

2023年7月3日
日本銀行富山事務所長
田中英敬

富山県金融経済クォーター、短観（富山県分）を公表しました

- ・ 本日、「富山県金融経済クォーター（2023年夏）」と、「短観（2023年6月調査）」の結果（富山県分）を公表しました。

1. 富山県金融経済クォーター（2023年夏）

- ・ 今回、富山県の景気判断は、前回（2023年春）の判断を据え置き、「持ち直している」としました。「持ち直している」との判断は、2023年冬より3期連続です。
- ・ 項目別には、公共投資について、2021年夏から続いていた「弱めの動き」から「横這い圏内の動き」に判断を引き上げました。公共工事の請負統計はやや振れの大きい動きが続いていますが、均してみるとこのところ横這いの推移となっています。
- ・ 生産は、「弱含んでいる」で判断を据え置いています。業種別にみると、強弱が入り混じっています。すなわち、電気機械が「一段と減少」から「下げ止まっている」に判断を引き上げています。一方で、金属製品は「持ち直しの動き」から「横這いの動き」に、はん用・生産用・業務用機械は「増加」から「増勢が鈍化」に、それぞれ判断を引き下げています。

2. 短観（2023年6月調査）の結果（富山県分）

- ・ 富山県の企業の業況感は、改善傾向にあります。短観の業況判断は3期連続で改善しました。3期以上の連続改善は、5期連続で改善した2021年3月調査以来のことです。

製造業では、自動車生産の上振れや価格転嫁の進捗を理由に判断を好転させる先がみられます。非製造業でも、経済活動の正常化が進むにつれて個人消費や派生需要の恩恵を受ける先が増えています。

- ・ 先行きは、横ばいの予想です。需要の持ち直し予想や価格転嫁の進捗について強弱が入り混じった見方がある状況です。

- ・ 事業計画については、2023年度は増収減益の計画です。売上高については、供給制約の緩和や人流の回復を背景に内外需要の増加が見込まれるほか、価格転嫁の進捗が増収要因です。一方、引き続きコスト高による採算悪化を懸念する声が根強く、これが減益要因となっています。前回調査対比の修正率は、個別要因が計数に影響しており、そのままでは評価が難しい結果となっていますが、実勢としては売上・利益ともに上方修正とみています。
- ・ この間、設備投資計画は、内外需要の見通しや採算状況の不透明感から、投資の実行タイミングを慎重に判断するとの企業があり、全体に投資実行が後ずれ気味になっています。ただし、引き続き能増・省力化投資が計画されているほか、EV（電気自動車）向けの新規投資に踏み切る先が増えているなど、脱炭素・環境対応の投資意欲は旺盛です。このため、設備投資の増加傾向が継続していると評価しています。

3. まとめ

- ・ 県内景気は、昨年春からの「持ち直し」の地合いが続いています。半導体などの供給制約が緩和しつつあることや、人流の回復が続く中で個人消費を中心に需要の持ち直し傾向が続いていることが、主な背景となっています。
- ・ 今後、県内景気の改善に弾みがついていくかどうか、いくつかのポイントを見極める必要があります。

第一に、半導体を中心とする供給制約が緩和し、自動車生産は持ち直していますが、製造業全体をみると資材・部品調達の遅れが生産や設備投資に影響しているとの声がいまだに聞かれます。今後、海外景気減速の影響が、国内生産・受注面で出てくる中で、国内外のサプライチェーンの供給制約が着実に緩和し、生産を上押ししていくことが基本シナリオです。この点、企業の生産・投資活動の細部にまでしっかりとフォローする必要があります。

第二に、個人消費については消費者物価上昇の影響もあって、財消費を中心に、来店客数・来店頻度の減少や買い上げ点数の減少、単価の低下など慎重な消費スタンスを指摘する声が少なくありません。値上げの影響を除く実質ベースでは売上はマイナスとの評価も一部に聞かれます。今年の春闘における賃上げなど雇用・所得環境は緩やかに進んでいますが、実質ベ

ースでみた所得環境がしっかりと改善していくよう、安定的かつ持続的な賃金上昇が必要です。

第三に、インバウンド客の増加も含めた需要の拡大に対して、人手不足のために対応しきれないとの声が増えています。人手不足は構造的なものもあり、簡単に解消することは難しいですが、企業サイドでは合理化・省力化や高付加価値化を狙った有形・無形の企業投資、事業プロセスの見直しを進める動きも聞かれ始めています。こうした取り組みが着実に進展するよう、引き続きフォローしていきたいと思えます。

以 上